## 局施策評価票

#### 平成 年度実施施策

A時点:-	B時点∶-	C時点:22.7月

局名 環境局

柱 環境を未来に引き継ぐ

大項目 循環型の生活様式・産業構造への転換

取組みの方針総合的·先導的な廃棄物対策の推進

担当局/ 環境局 総務課 総務担当課名 連絡先 582 - 2182

21年度計画 -3-(1)-

施策名

#### 産業廃棄物排出量の減量化

策の 概要

何(誰)をどのような状 態にしたいのか。

北九州市内で発生する産業廃棄物の減量化及び適正処理を図り、資源循環型社会の構築に資する。

その結果、実現を目指 す取組みの方針名 <mark>総合的・先導的な廃棄物対策の推進</mark>

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	3	現状値		平成21年	度		目標値
	排出事業者や処理業者を対象とした講習会の開催(参加人数)	年度	平成21年度	計画	1,279	人	年度	平成25年度
	講習会の開催により、産業廃棄物の減量化及び適正処理に向けた効果的な情報発		4 070 1	実績	725	人	目標値	1 200 1
	信を行うことができるため。	現(水)但	1,279人	達成度	56.7	%	日信旭	1,300人
施策		年度		計画			年度	
の		現状値		実績			目標値	
成果		况1八世		達成度		%	口标吧	
		年度		計画			年度	
				実績			目標値	
		現状値		達成度		%	口标心	
コス	A時点 - B時点 -			事業費	559	千円		事業にかかった の目安(21年度)
î	C時点 22.7月[21年度·執行額]			うち一般財源	559	千円		180 千円

#### 局施策に対する担当局の評価

局施策の	21年度評価	主な分析理由
評価 就果指標の結構 成果指書を記述 成果と事業ないままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで はままで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで にもで もっ にもで もっ にもで もっ にもで はらで にもで にもで にもで にもで にもで にもで にもで にも	В	講習会周知文の配布数に対して約6割の参加者があり、産業廃棄物の減量化及び適正処理に関する 潜在的なニーズに対応した事業となっている。 今後は、目標年度に向けて、参加率を向上させていくことが課題。
今後の 局施策の 方向性	参加率を向上さ	せる取組みを強化しつつ、現状のまま施策を継続することが適当である。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

### 評価担当部署の意見

□ 適切な評価

▼ 下記のとおり

施策では、産業廃棄物の減量化を目指しており、そのために講習会を開いているのですから、指標の設定にあたっては、「講習会への参加人数」だけでなく、講習会へ参加した企業がどのように減量化対策等を行ったのかという視点を加えればより良いものになると考えます。 また、講習会の参加率の向上が課題であるにも係らず、事業は「現状のまま進めることが適当」としており、事業の見直しや事業構成の変更等について も検討する必要があるのではないかと考えます。

平成 21 年度 実施施策

環境局 -3-(1)-

## 構成事業一覧

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

施策名

# 産業廃棄物排出量の減量化

		事業費		声楽にかかった	経費分類	<b>今後</b>		
構成事業名	C時点【21年度∶執行額】			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点)	79	7 52 07 7 1-3	
			21年度		特別経費(臨時)			21 <b>年度</b>
産業廃棄物資源化·減量化技術等支援事業			559 千円	180 千円	裁量的経費			ゥ
事業費のうち一般財源			559 千円		VV-13/1252			
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			2 1 £	年度	局施策の 21年度評価	【局施策		
局施策全体のコスト			事業費	人件費(目安)	Б	A∶大変[ B∶概ね] C∶概ね[	良い状況 良い状況	にある
施策全体の事業費のうち一般財源			559 千円 559 千円		В	は言: D:不十分	えない	

新規 継続 平成 2 1 年度実施事業

C時点:22.7月 A時点: B時点∶-

担当局/課	環境局	産業廃棄物対策室
連絡先	5 8	2 - 2178

環境を未来に引き継ぐ

大項目 循環型の生活様式・産業構造への転換

取組みの方針 総合的·先導的な廃棄物対策の推進

関連計画	
事業期間	平成10年度~
経費区分	裁量的経費

			王安施東 <u>産業廃棄物排出量の</u> 減量化								-3-(1)-			
事	業 :	名	産業廃棄	<b>E物資源</b>	化·減量化技術等3	援事業								
<b>□]</b> }業會	ような状	(誰)をどの うな状態にし いのか。 北九州市内で発生する産業廃棄物の減量化及び適正処理のため、排出事業者や処理業者を対象とした講習会を開催する。						5.						
的概】	現を目打	その結果、実 現を目指す施 策名と成果 施策名 産業廃棄物排出量の減量化 成果 ボリスタ 成果 ボリスタ はまま はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます				会の開催	崖(参加	人数)						
			平成2	1年度	平成22年度	平成 2	3年度		平成2	4年度	平成2	5年度		計画変更理由
目的実現	実施工程	当初計画	参加予定人		をの開催 参加予定人員1,300人	参加予定人員1,300人			参加予定人員1,300人		参加予定人員1,300		00人	
	程	現状	参加人員		の開催 参加予定人員1,300人	参加予定人員1,300人			参加予定人員1,300人		参加予定人員1,3(		00人	
実用				成果	·活動指標 (上段:指標名、	下段:指標設	定の考え	(方)			平成21年	度		目標
写為		排出事	排出事業者や処理業者を対象とした講習会の開催(参加人数)						計画	1,279	人	年度	平成25年度	
手続に	実	講習会	習会の開催により、産業廃棄物の減量化及び適正処理に向けた効果的な情報発信を行うことができるため。(計画値					ため。(計画値	実績	725	人	内容	1,300人	
段実	施状況	は、市内	は、市内に所在する多量排出事業者及び許可処理業者に対する講習会周知文の配布数)					達成度	56.7	%	131	1,000)(		
すっ	沅									計画			年度	
段】										実績 達成度	内容		内容	
芸	_									事業費	559	% TIII	事業	<b>業にかかった</b>
	コスト	A時点 B時点 C時点		行額】						うち一般財源		千円	人件費	の目安(21年度) 180 千円
	単年度計画						_							

#### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結

21年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す る進捗状況はどうか。

産業廃棄物の発生量は国内の景気動向に大き〈影響を受けるため、実施結果について、目的に対する進捗評価を行うことは難 しい。なお、講習会周知文の配布数に対して約6割の参加者があり、産業廃棄物の減量化及び適正処理に関する潜在的なニー ズは非常に高いものと考える。

	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、 効果があったのか。		3	講習会周知文の配布数に対して約6割の参加者があり、産業廃棄物の減量化及び適正処理に関する 潜在的なニーズは非常に高いものと考える。事業の有効性は高いと考える。			
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。 3:やや高い 2:やや低い 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。 1:低い		4	約60万円の経費で約700人の事業者に必要な情報を伝達できており、事業の経済性·効率性は高いと考える。			
100			3	講習会周知文の配布数に対して約6割の参加者があり、産業廃棄物の減量化及び適正処理に関する 替在的なニーズは非常に高いものと考える。事業の適時性は高いと考える。			
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なの か。市の関与をなくすことはで きないのか。		4	産業廃棄物に関する行政事務は、現在のところ所管自治体以外の実施主体は考えられず、実施主体 は市が適当だと考える。			
今後の方向性	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつ から何をどうするのか)を決 定する。		ゥ	参加率を向上させる取組みを強化しつつ、現状のまま施策を継続することが適当である。			